



この報告書の内容についてのご意見・お問い合わせは下記で承っております。

大八化学工業株式会社 CSR推進室

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂3丁目5番7号
TEL 06-6736-5917 FAX 06-4308-8022



環境・社会報告書2020

Environmental & Social Report
2020



新 知 故 温

経営理念

私たちは、創業以来培ってきたエステル合成の技術を極め、ものづくりを通して夢をかなえながら、広く社会の繁栄に貢献します。

経営方針

●生産性の向上

社員一人一人の労働生産性を高め、収益力の向上を図ります。

●安定操業の確保

安全第一を基本に現場力を高め、効率の良い生産活動を推進します。

●誠実な対応

安定した製品の供給と、有用な情報やサービスの提供で、常にお客様の信頼に応えます。

●新たな価値の創造

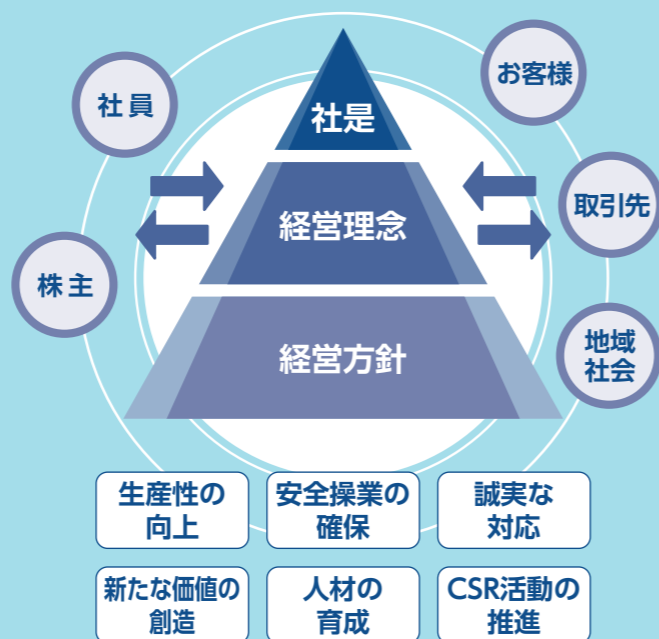
弛まぬ研究開発投資によって、お客様や市場が求める製品を開発し、新たな価値を創造することで社会のニーズに応えます。

●人材の育成

社員が幸せに働ける環境を作るとともに、公正なる評価を行い、創造力や活力のある人材を育てます。

●CSR活動の推進

レスポンシブル・ケアの理念に基づいた活動で地域社会との共存を図るとともに、コンプライアンスを遵守した事業活動で、持続可能な社会の実現に取り組めます。



大八化学工業は、次の時代へ挑戦し続けます

大八化学工業は2019年度に、創業100周年を迎えました。ご支援を賜りました皆様へ、心から感謝を申し上げます。

当社は1935年に国内で初めて可塑剤の製造・実用化に成功してから、難燃剤や金

属抽出剤などへも技術を展開してまいりました。現在の製品は、自動車シートや家電、OA機器、建材など生活を支えるものに新たな機能を与える添加剤として、幅広く使用されています。昨今では、難燃剤の新製

品が注目されています。住宅の内装材などに用いられる木材向けや、次世代移動体通信システムである5Gで使用されるプリント基板向けなどです。これら新製品が早期に使用されるよう、開発に努めてまいります。

CSR (社会的責任) に対する取り組み

当社では、環境保全、法令遵守、安全対策の3つを使命に掲げ、レスポンシブル・ケア活動に取り組んでまいりました。近年、企業にはより一層の社会的責任が求められるようになりましたので、レスポンシブル・ケア活動をCSR活動へと進化させました。全社的に推進するための活動推進機関としてCSR委員会を設置し、CSR方針を制定して理解と浸透に注力しております。昨年度はサプライチェーンからの要請があり、それに応えるべく、EcoVadisという第三者機関による客観的な評価を受けました。その結果、全体スコアの上位30%であるシルバメダルを授与されました。今回の評価を機にCSRへの取り組みを加速させ、サプライチェーンから信頼される企業として成長してまいります。

また、SDGsの課題に取り組むことも視野に入れております。例えば、生分解性樹脂(土中や水中で自然に分解される樹脂)を対象とする可塑剤のDAIFATTY-101が生分解性認証の欧州規格を取得しました。この製品は海洋プラスチック汚染対策の一助となるべく環境省の「プラスチック・スマート」や経済産業省の「CLOMA」などのイニシアティブへ参画しております。このような生分解性プラスチック用可塑剤をはじめとした当社が保有する技術とSDGsの課題との関係は、これから整理していく考えです。

持続可能な社会への実現に向けて

COP21においてパリ協定が採択されて以降、地球規模で環境問題と向き合い、解決を図ろうとする動きが強まっています。その中でも世界各国で発生している、自然災害の原因のひとつとなっている地球温暖化の解決は、待ったなしです。当社も気候変動の原因のひとつとなるCO₂排出量の削減に継続して取り組んでおります。例えば、国内の3工場において生産の効率化や工程の改良をはかり、製品単位当たりのエネルギー使用量の削減に努めております。また、寝屋川工場と半田工場では、燃料を重油から都市ガスに切り替えました。福井工場では、設備の都合上、現状としては特A重油を使用しておりますが、将来的にはLNGへ切り替える予定です。今年度は、パリ協定で批准した「2030年度までに2013年度比26%のCO₂排出量削減」を視野に入れ、当社も環境目標を改訂しております。この目標達成に向けて、最新の省エネ機器技術の導入検討を行いながら、全社一丸となって推進してまいります。

また、CO₂排出量削減だけでなく、生産工程から出る廃棄物の削減や排水のクリーン化にも取り組んでおります。法改正により一部の排水を産業廃棄物として取り扱うこととなったため、一時的には廃棄物の量が増加しましたが、より高度な排水浄化装置を用いた処理をすることにより、この増加

した廃棄物を削減することに成功しました。限りある水資源の適正管理として、工水の循環利用や、雨水の有効活用を継続して行っております。このように、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

ここに、当社の取り組みを「環境・社会報告書2020」としてまとめ、ご報告いたします。これからの100年も創業の想いを受け継ぎつつ、現状に満足することなく、さらなる新しい挑戦を続けてまいります。変わらぬご指導ならびにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
北村 准一

編集方針

当社のすべての活動は、レスポンシブル・ケア(RC)活動(労働安全衛生、環境保全、保安防災、化学品・製品安全、物流保全、社会との対話)をもとに取り組んでいます。編集にあたっては環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に、広く社会に報告することを目的にまとめました。

報告書の対象範囲

対象期間: 「環境・社会報告書2020」は、2019年4月～2020年3月の実績をもとに作成しました。

発行日: 2020年6月

次回発行予定日: 2021年6月

対象: 本社、東京支店、寝屋川工場、半田工場、福井工場、大阪技術開発センター

CONTENTS

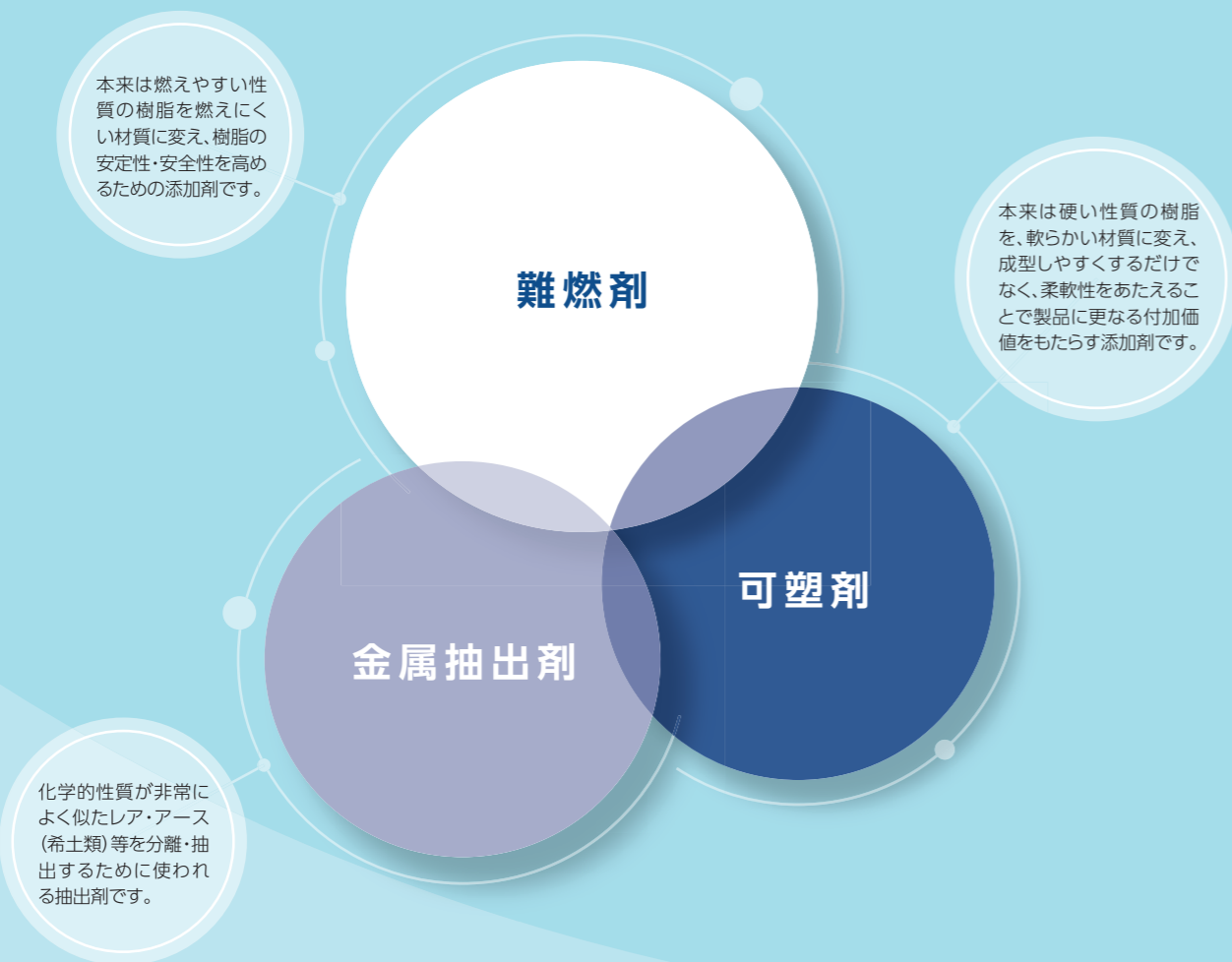
社是・経営理念・経営方針 P.1
トップメッセージ P.2
会社概要・数字で見る大八化学 P.3
CSR基本方針 P.5
コーポレート・ガバナンス P.6
レスポンシブル・ケア基本方針 P.7
環境保全への取り組み P.7
労働安全衛生・保安防災への取り組み P.11
化学品・製品安全・物流安全への取り組み P.13
社会とのコミュニケーション P.14

進化するモノと暮らしの中に、私たちのソリューション製品が使われています。

当社は、大正八年創業以来、可塑剤、難燃剤、金属抽出剤など、数々の高機能性製品を生み出してまいりました。

これら製品は、パソコンやテレビなどのOA機器や生活必需品など、幅広い分野で使用されている樹脂に新たな機能や価値をもたらす添加剤として使用されており、幅広く活躍しています。

当社は製品を通じて、素材進化のさらなるその先へと思いをこめながら、皆様とともに豊かな社会を創造していきます。



大阪技術開発センター



寝屋川工場



福井工場



半田工場

会社概要 (2020年 3月31日現在)

社名：大八化学工業株式会社	代表：取締役社長 北村 准一
創業：1919年(大正8年)	資本金：8億2千5百万円
設立：1937年(昭和12年)6月23日	従業員：272名(出向社員を含む)
本社所在地：大阪府中央区平野町1丁目8番13号	関連会社：ダイハチケミカル シンガポール 大八化工(常熟)有限公司

数字で見る大八化学

働きやすい職場づくり

大八化学工業は、多様な人材が働き続けることができる環境づくりを進めています。

		2019年度
女性従業員比率	%	14.5
女性管理職	人	3
	管理職中(%)	8
年次有給取得率	%	72.8
障がい者雇用率	%	2.2
月平均時間外労働	時間	3.9

		2019年度
再雇用者数	人	12
研修受講時間	時間	10.2
育児休業復職率	%	100
育児休業取得者数	男性(人)	0
	女性(人)	2
短時間勤務利用者数	人	7

人権の尊重

大八化学工業は、あらゆる差別、または奴隷使役や児童労働といった強制労働などの人権侵害を行わないなど、すべての人の基本的人権を尊重するとともに、地域的・文化的な差異や多様性に配慮した事業運営に努めます。

CSRマネジメント

CSR基本方針

— 基本方針 —

当社は、化学技術の進展と新たな価値の創造により、持続可能な社会の発展に貢献し、また、倫理的な事業活動により社会から信頼され、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

— 活動方針 —

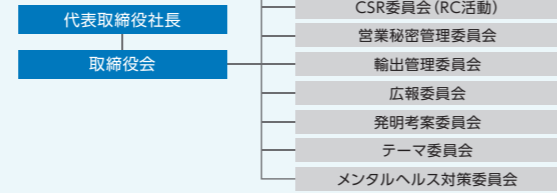
コンプライアンス意識の向上とレスポンシブルケアを活動の中心として、人権への配慮や働きやすい職場環境の整備にも取り組んでまいります。

環境に配慮した製品開発や環境負荷の低減を念頭において生産活動を通じて、地球環境の保全に継続的に取り組んでまいります。

— 推進組織 —

当社は、CSR活動を積極的に推進するため、CSR委員会を設置しております。この委員会の役割は活動方針の決定、施策の立案、進捗状況の管理などが主たるものであり、実際の活動については、各事業所の推進委員が委員会の方針に基づき具体的に進めております。

■CSR推進体制図



持続可能な社会への取り組み

当社は、国際認証規格を取得した生分解性樹脂用の可塑剤をラインナップしています。このような可塑剤が、広く社会で使用されるよう、経産省が掲げる「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」や環境省が取り組む「プラスチック・スマート」に参画しています。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境の負荷低減に貢献してまいります。



コンポスト(堆肥)中に混ぜ込むことで分解する

0日後 2週間後 10週間後

EcoVadis社のCSR調査で「シルバー」評価を取得しました。



EcoVadis社の企業調査は150カ国・190業種、約2万社のグローバル企業が採用しており、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4つのテーマにかかる21の基準で評価が行われます。今回の調査で、当社のスコアは50点となり、4段階中2番目のシルバーランクの評価を獲得しました。シルバー評価は全体スコアの上位30%の企業に授与されるものです。

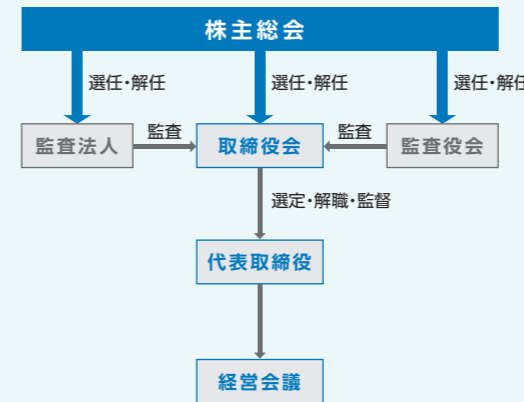
当社は、今回の評価を機にCSRへの取り組みを加速し、サプライチェーンから信頼される企業として成長してまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。そのためには、経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役会、監査役会、監査法人による適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



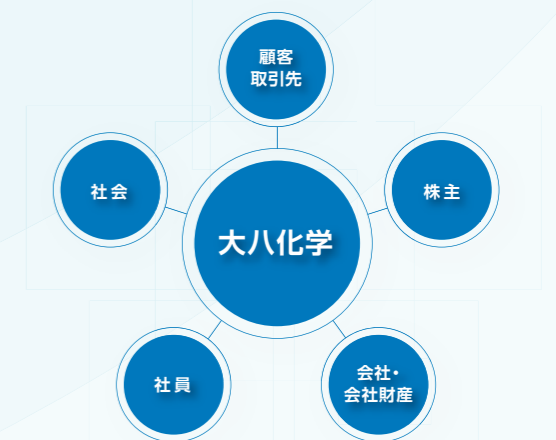
コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

当社では、CSR基本方針、活動方針に則り、法令遵守、社会倫理の遵守を行い、企業活動の活性化を目指しています。役員・社員ならびに派遣社員を含むすべての従業員が共通意識を持ってコンプライアンスを推進することで、企業の不祥事を防ぐことはもちろん、社会に貢献する大八化学を創生していくことができると考えます。

2004年6月より社内にコンプライアンス委員会を設置しており、常務取締役を委員長とする推進体制としております。また、事務局を総務部門の部門長とし、日々の業務自体がコンプライアンス活動となるようなシステム構築を目的として、コンプライアンスコードの見直し、社員への教育・周知徹底、危機管理に対する取り組みを行っております。

■大八化学コンプライアンスコード



内部通報制度・営業秘密管理

当社では、不祥事や事業リスクなどの発生を未然に防止し、会社内部での自浄作用を活性化するために、違反行為の報告体制として公益通報者取扱規程を設け、内部通報制度を構築しております。内部通報窓口の運営にあたっては、窓口に届いた通報情報を厳重に管理するとともに、社員に対し通報者保護に関する啓蒙活動を行うなど、通報者の保護に対し万全の配慮を行っております。

また、重要な秘密情報書類については、文書管理規定ならびに営業秘密管理規定に従い、秘密情報の特定とアクセス制限、保管場所の特定および保管期間の設定をし、適正な情報の保存に努めております。営業秘密の不正な取得、使用または開示もしくは漏洩を防止することを目的として、定期的に営業秘密管理委員会を開催し、情報管理の厳重な体制を整えております。また、営業秘密管理責任者及び管理担当者は、営業秘密保護に関する教育を行い、従業員の意識の徹底に取り組んでおります。

レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア基本方針



- 1 全ての事業活動において法令を遵守し、環境保全、安全・健康の確保に努め、維持・向上させる。具体的な目標を設定し、全従業員に周知徹底し、実行する。
- 2 限りある資源・エネルギーを節約し、地球環境の保全のため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減と再利用を推進する。
- 3 新製品の開発や生産技術の設置においては、事前に製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄のそれぞれの工程における環境・安全・健康を評価し、それらに配慮した製品の開発・生産に努める。
- 4 製品や取り扱い物質の環境・安全・健康に関する情報を整備し、その安全な使用と取り扱いに関し必要な情報を顧客及び物流業者に提供する。
- 5 生産活動における無事故・無災害を達成するため、保安防災のレベルアップを図るとともに、緊急時対応策を整備し防災訓練を実施する。万一、事故が発生した際には、的確な措置が取れるようにしておく。
- 6 海外事業、技術移転及び製品の国際取引においては、国内外の法規制を遵守し、相手先の環境保全と安全・健康の確保に十分配慮する。
- 7 環境保全等に関する地域活動に参加、協力し、環境・安全・健康の活動について社会との対話に努め、理解と信頼の向上を図る。

環境保全への取り組み

当社は、レスポンシブル・ケア基本方針ならびに環境方針に基づき、環境マネジメントシステムの運用によって、地球温暖化防止等の環境保全活動を推進しています。

環境方針

- 1 環境保全活動に積極的に取り組み、当社の事業活動において、環境負荷の小さい製品の開発、省資源、省エネルギー、効率的なプロセスによる環境負荷の低減、リサイクルの推進、廃棄物の削減等を継続的に進めていきます。
- 2 環境方針に整合した環境目的・目標および環境プログラムを定め、定期的に見直すことにより継続的改善を図ります。
- 3 環境保全に関する法規制、条例、協定および同意した要求事項を遵守し、環境汚染の予防を図り、地域社会との共生に努めます。
- 4 従業員に教育および啓蒙を実施し、環境保全に対する意識向上を図ります。
- 5 この環境方針は、当社および当社で働く常駐協力会社の全従業員に周知するとともに、要求があれば一般にも公表します。

ISO14001・ISO9001 認証取得状況

当社では、全社的な環境・品質マネジメントシステムの展開を行っています。ISO14001、ISO9001の認証を取得し、継続的な環境・品質改善を積極的に推進しています。

■環境管理ISO14001認証取得状況

事業所名	ISO14001更新審査	ISO14001認証取得	審査登録機関
本社 福井工場 半田工場 寝屋川工場 大阪技術開発センター	2017年4月	2002年4月	JCQA



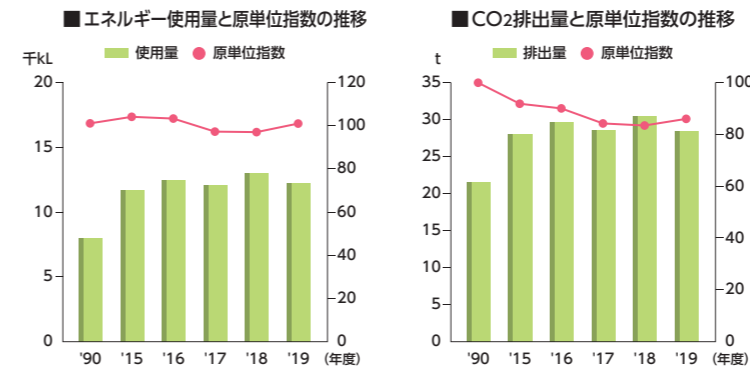
■品質管理ISO9001認証取得状況

事業所名	ISO9001更新審査	ISO9002認証取得	審査登録機関
福井工場 半田工場 寝屋川工場	2019年1月	1998年1月	JCQA
	2017年2月	1999年5月	JCQA
	2017年3月	1999年4月	JCQA



温室効果ガス削減と省エネルギーへの取り組み

当社は生産部門においてエネルギー使用量の削減やCO2排出量の削減に関する目標を設定し、省エネルギー対策の確実な実施、効率的な生産計画の策定、生産技術の改良などの取り組みを通してCO2排出量を削減させる活動に積極的に取り組んでいます。2019年度の目標は「CO2排出量原単位を前年度比2%削減」とし、各事業所ではこの目標に向けた取り組みが進められました。具体的には、老朽機器の計画更新の際に省エネルギー機器を選定することや、工場設備の運転見直しによる省エネルギー化に取り組みました。その他、蛍光灯や白熱灯のLED照明への転換を継続して実施しました。2019年度は前年より使用エネルギー量が低減しましたが、生産量減少の影響が大きく、CO2排出量原単位は前年より増加する結果となりました。目標を達成できるよう、引き続きエネルギー効率の向上や改善に注力して取り組んでまいります。



水使用量の削減と水質環境保全

当社では限りある水資源をより効率的に使用する取り組みを進めています。例えば、雨水を利用することにより取水量の削減に努めています。また、生産プロセスからの廃水は廃水処理設備を用いて排水水質を向上させ、環境へ負荷を与えないように取り組んでいます。



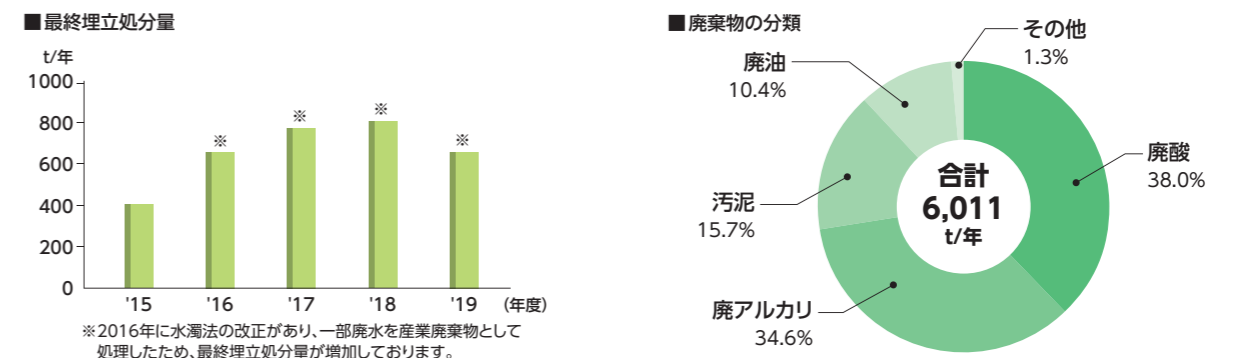
回転円板排水浄化装置

省資源・廃棄物削減

事業活動に伴って排出される種々の廃棄物については、生産段階から発生抑制に取り組んでいます。また、事業所内でのごみ分別回収や、使用済み容器のリサイクルなどを通して3R活動を推進させることで、廃棄物排出量の削減に対して積極的な取り組みを行っています。

例えば、産業廃棄物削減の一環として、廃棄物を排出する工程の改良に努めています。福井工場では廃アルカリの発生量を約10%にまで低減する処理工程を確立し、現在も継続して削減されています。

法改正により新たに規制の対象物質となる物質を含むため2016年度より産業廃棄物扱いとなった廃水に関しても、規制の対象物質を排水基準より下回る濃度まで分解可能な設備を導入しました。今後、最終埋立処分量の低減が期待されます。



用語解説 原単位指数とは?

原単位指数とは、ある基準年の原単位を100として、年度毎の原単位と比較した数値です。製品1トンあたりの生産に換算した数値を原単位といい、各グラフの基準年は、大気と水域は1999年、エネルギーは1990年となっています。右記の計算式で、その年の原単位を基準年の原単位と比較することにより、環境負荷低減への取り組みを数値化し、定量的に扱うことができます。

■計算式

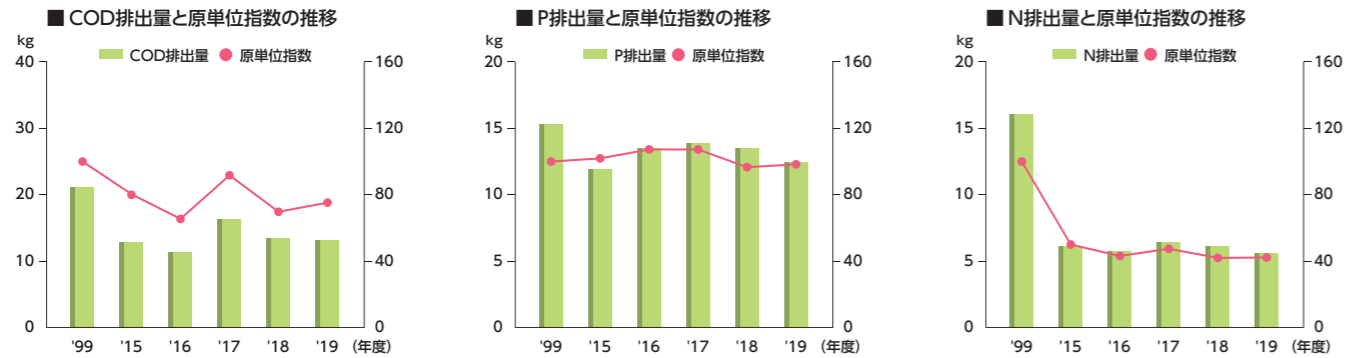
$$\frac{\text{各年度の原単位}}{\text{基準年の原単位}} \times 100 = \text{各年度の原単位指数}$$

環境保全への取り組み

❖ 公害防止

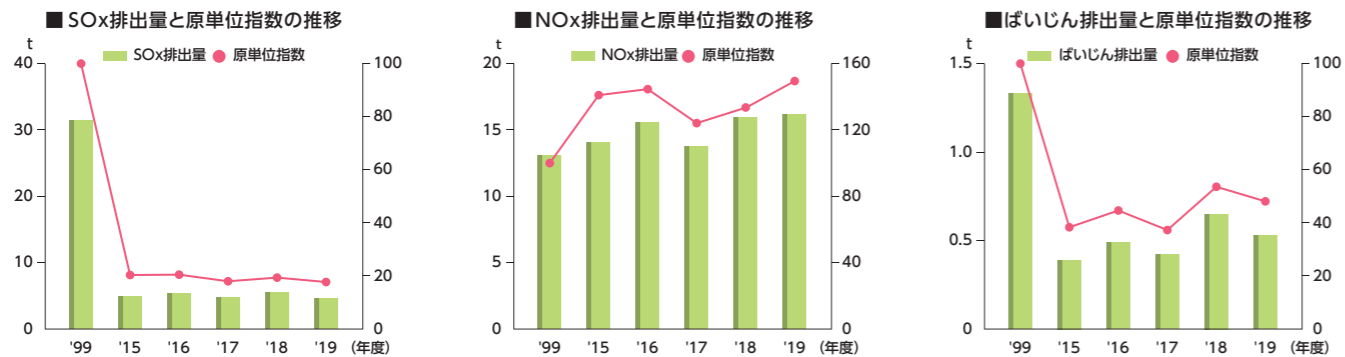
水質汚濁防止

各事業所ともプラント排水のCOD(化学的酸素要求量)やP(リン)、N(窒素)などの物質の環境負荷低減のためにプロセスを改善し、各工場の立地状況に適合した排水処理設備を設置し、処理システムの改良により、発生と排出を抑制する努力をしています。



大気汚染防止

ボイラーの排ガスに含まれる大気汚染物質である硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)、ばいじんなどの排出量を定期的に測定し、燃焼空気比の調整などの取り組みをはじめ、その削減に努めています。



❖ 臭気改善対策と大気環境保全

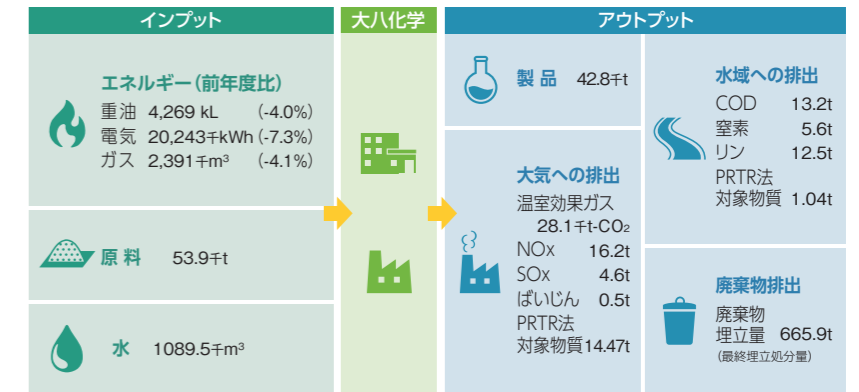
寝屋川工場では、浸漬平膜浄化装置を用いた密閉系システムを廃水処理設備に導入し、臭気を抑制しています。それに伴い、使用する薬剤も減量化しており、運転コストも削減しました。また、生産プロセスからの排気ガスは、ガス洗浄塔等を用いて不純物を回収するなどして浄化させ、環境に放出しても負荷がかからないよう取り組んでいます。



浸漬平膜浄化装置

❖ 2019年度 マテリアルバランス

事業活動を通じて消費するエネルギーや資源、生産過程で発生する環境に与える負荷の状況を把握しています。2019年度の物質フローは右記の通りです。当社は事業活動を行うにあたり、エネルギー、水資源、原料を使用しており、結果として環境にさまざまな負荷を与えています。環境負荷の低減は企業の務めであり、省エネルギー、省資源活動を推進するために、各種取り組みを行っています。また、周辺住民の方々に安心して生活していただくため、モニター依頼や定期的な騒音測定を実施しています。



❖ 環境および安全・防災投資

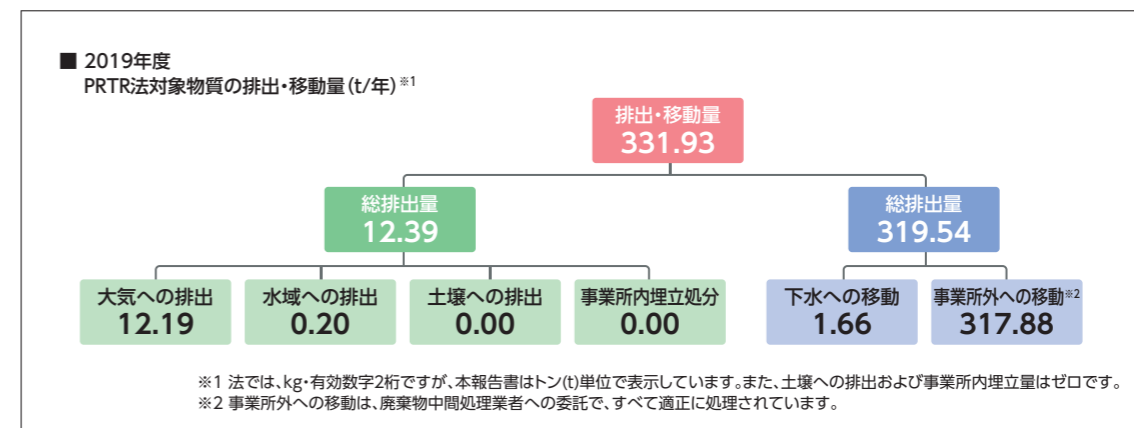
環境対策として、2016年の法改正で新たに追加された廃水中の規制物質を基準値未満に分解する設備の導入を終え、投資金額は4.8億円となりました。また、安全・防災・衛生対策として、設備の老朽化対策などの予備保全、建屋壁面への断熱塗装、外灯(水銀灯)のLED化等を実施し、投資金額は6.1億円となりました。今後も安全操業に必要な投資を継続し、環境対策や安全・防災・衛生対策を積極的に進めて参ります。

環境対策投資	割合	金額(千円)
環境対策投資	43.8%	480,079千円
内訳		
環境負荷低減対策	34.1%	
省エネ・CO ₂ 排出削減	5.1%	
環境対策その他	4.6%	
安全・防災・衛生対策投資	56.2%	617,502千円
内訳		
設備老朽化対策	41.0%	
労働安全・作業環境改善対策	9.6%	
爆発・火災・漏洩対策	3.8%	
安全・防災・衛生対策その他	1.8%	
合計	100%	1,097,581千円

❖ PRTR法対象物質管理への取り組み

化学物質の排出と移動を適正に管理しています

当社では、1996年から一般社団法人日本化学工業協会が行っている化学物質の環境への排出量の調査に参加し、環境への排出量・移動量の把握を行ってきました。2001年4月からは「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律(化学物質管理促進法)」により、化学物質の環境への排出量の把握と報告が義務付けられ、排出量の管理を行っています。



労働安全衛生・保安防災への取り組み

「環境・安全・健康」の確保を主眼とするレスポンシブル・ケアの基本方針に基づいて、当社では、労働安全衛生・保安防災について適切に取り組んでいます。

❖ 緊急事態に備えて

各工場では漏洩や火災、地震等の緊急事態に備えて、防災体制を構築し、運用しています。また、万が一の事態に備えて、自衛消防隊を組織し、年度計画に従って漏洩対策、初期消火や緊急停止等の措置を実践しながらに訓練しています。研究施設においても自衛消防隊を編成し、日頃より訓練や教育を行っています。また、各工場の自衛消防隊が、積極的に地域の消防操法競技大会に参加する他、地元の消防署と連携した大規模な合同防災訓練を実施し、技術の向上と啓蒙を図っています。大地震や津波等の災害により交通機関が寸断され、帰宅できない従業員用に非常食や各種防災備品の備蓄、緊急地震速報の導入等の対策を行っています。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)鳴動時の対処を具体的に検討し、一部の事業所では、緊急時の防災訓練に退避行動を取り入れ、緊張感のある訓練を実施しています。



消防操法競技大会



消防署との合同防災訓練

CASE 1 労働災害の発生状況と撲滅に向けて

近年、化学工場の非定常作業における重大事故の発生件数が増加していることを重く受け止め、ヒヤリハット活動の推進、トラブル内容の水平展開とスピードアップなど、事故防止に関する施策は積極的に実施しています。また、事故発生率が高くなるとされる非定常作業前には必ずKY(危険予知)活動を行い、作業に潜む危険性について作業員全員が十分認識したうえで作業に臨むことで、事故の発生を抑制させる取り組みを実施しています。2019年度の労働災害については、不休業災害はありました。しかし休業災害は発生していませんので、度数率、強度率ともに2019年度も0.00となりました。今後も、全労災事故の発生を防止できるよう、更なる施策を検討し、実施してまいります。

■ 労働災害の発生状況に関するデータ

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
度数率	1.99	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

CASE 2 工場安全診断と安全パトロール

各事業所では、安全衛生委員会を通して生産現場や職場のパトロールを定期的に行い、職場に潜む危険因子の洗い出しを行った上で対策を実施しています。また、他事業所の社員がチェックを行う工場安全診断も全事業所を対象として定期的に行っています。診断時には良い取り組み例の評価も行っており、全事業所の保安防災体制に関する維持管理の質を高めています。



CASE 3 安全教育への取り組み

当社は、安全が全てに優先するという認識のもと、各人が安全に対する知識を深めるように、社員教育を実施しています。化学物質を取り扱う会社として、設備や使用する原料について正しい知識を身に付けることができるように、安全手帳を用いた安全教育に力を入れています。



CASE 4 安全衛生委員会

保安防災活動および労働安全衛生を適切に行うために、各事業所では安全衛生委員会を設置し、防火対策、環境衛生、一般労災、電気計装、化学設備等の各専門委員会を組織しています。安全衛生委員会活動を通して、従業員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成を促進しています。各専門委員会における具体的な活動として、事業所の電気計装設備点検、防災設備点検、保護具点検、騒音・照度測定等を始めとした点検等を随時実施しています。



CASE 5 従業員の健康管理

社員の健康管理を行うために、各工場では年2回の定期健康診断や化学物質などの取り扱い者を対象とした特殊健康診断を実施しています。また、年に1回ストレスチェックを行い、社員のストレス状況を把握しています。全社的にメンタルヘルス対策委員会を組織化し、従業員が悩みを気軽に相談できる環境の整備や、医師への相談も気軽に出来るよう配慮を行い、健やかに仕事を取り組める職場づくりを推進しています。



CASE 6 多様な人材が働ける職場づくり

障がい者雇用は、企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。障がいの内容は多岐にわたりますが、全従業員が気持ちよく働くことができる環境づくりに取り組んでいます。今後も多様な人材の雇用に向けた設備を整えてまいります。2019年度の当社障がい者雇用率は2.2%でした。



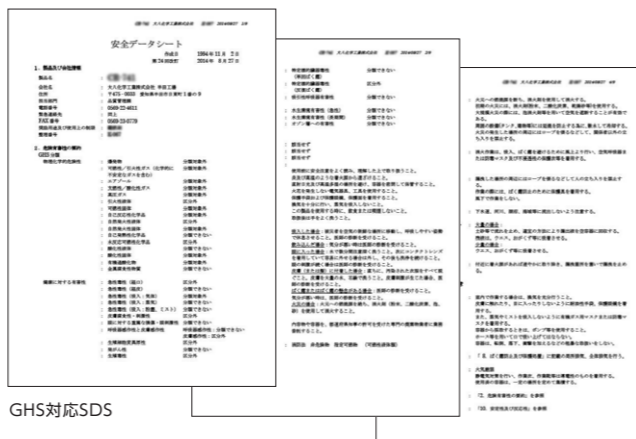
化学品・製品安全・物流安全への取り組み

化学品の性状と取り扱い方法を明確にし、ユーザーも含めたすべての取扱者の安全と健康、そして環境を守ります。

◆ 化学品・製品安全への取り組み

化学物質の管理強化

世界的に化学物質は管理の強化が進められており、使用の前に承認を得る必要がある国が増えているため、それぞれ海外の国で求められる申請を行っています。例えば、欧州の場合、ECHA(欧州化学品庁)へ物質の登録を行っています。このほか、当社の製品を安心してお使いいただくために、法令で求められない製品についてもSDS(製品安全シート)を発行しています。また、日本も含め、GHSを導入している国では化学品の危険性や健康有害性、環境有害性を国際基準に基づいた分類結果を記載し、「GHS対応SDS」として発行しています。また、欧州であればREACH規則に適合したSDSなど、地域ごとに異なる要求を満たしたSDSを作成しています。なお、当社製品のSDSは、当社ホームページ内のSDSダウンロードサイト(<http://www.daihachi-chem.co.jp/msds/>)に掲載しています。



GHS対応SDS

化学物質管理の定期教育

研究段階の物質から製造されている製品、廃棄物に至るまで、国内外の法規制を遵守しています。化学物質を取り扱うメーカーとして、必要とされている新規化学物質、毒性懸念物質の輸出入管理、排出管理など幅広い知識を要するため、コンサルタント会社も起用しながら、適切に判断し、法令遵守しています。また、社内教育の一環として、国内外の化学物質規制に関する各種法規制に関しても最新情報をいち早く入手するとともに、専門家を招いて勉強会の開催や社内での講習会の実施など、従業員の教育レベルの向上を図っています。



社内教育

◆ 物流安全への取り組み

危険物輸送への取り組み

製品の出荷を安全・確実に実施するため、規制に即した梱包方法はもとより、積み込み時の注意点をチェックリストにまとめ、社員教育を実施してトラブルを防止しています。また、製品の危険性は「GHS対応ラベル」を製品に常に掲示することにより、一目で分かるようにしています。そのほか、万一の事故が発生した場合に備えて、緊急時の処理内容をまとめた「イエローカード」を常に運送会社に携行させて、物流の安全を確保しています。



GHS対応ラベル
(容器イエローカード対応)

イエローカード

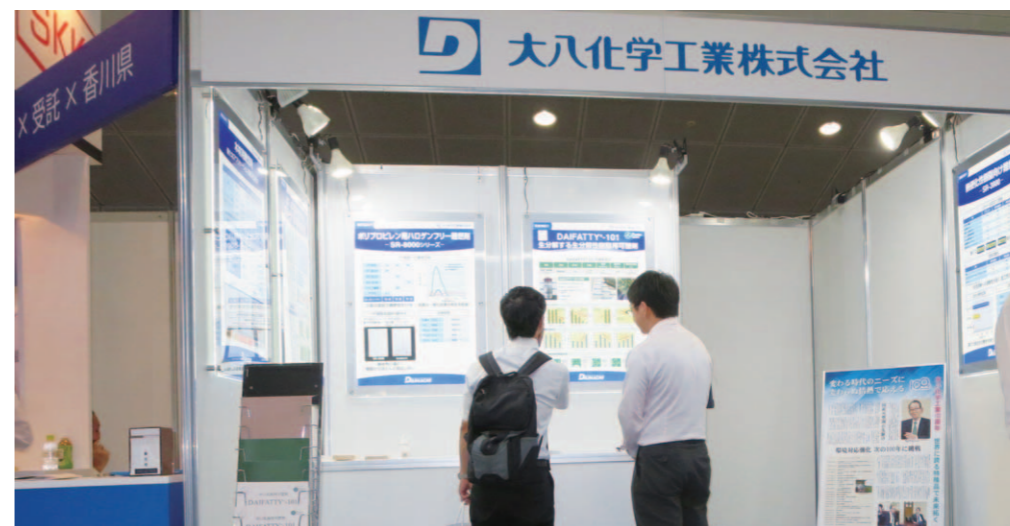
用語解説 GHSとは?

化学品の分類および表示に関する世界調和システム(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)の略で、国際的に統一されたルールに従って、危険性、有害性を分類し、取り扱い上の注意事項をラベルやSDS(Safety Data Sheet)に表示、記載するシステムのことです。

社会とのコミュニケーション

地域社会の皆様信頼される企業をめざし、地域とのコミュニケーションを図っています。また、次世代を担う子どもたちの科学教育へも積極的に参加・協力しています。

◆ 地域社会とのかかわり



木材用難燃剤をケミカルマテリアルジャパンへ出展

木材は建築材料として注目されていますが、燃えやすいため、難燃化が求められています。そこで、当社の難燃化技術を用いて木材の燃焼抑制効果を高める難燃剤の開発を進めています。ケミカルマテリアルジャパン2019では大きな反響をいただきました。当社技術で木材の用途を広げ、社会への貢献を目指します。



K show 2019
ドイツで開催された展示会に当社製品「DAIFATTY-101」を出展しました。



リン・アトラスのシンポジウム
第4回持続的リン利用シンポジウムにて「リン酸エステル事業」を話題提供しました。



地域の美化・清掃活動
事業所周辺の清掃を行い、地域の美化に協力しています。



子ども科学体験教室
半田市主催である催しに、RC活動の一環として参加しています。



秋祭り
豊屋川工場では地域の方々との交流を図るため、毎年の恒例行事としています。



日東会献血会に参加
地域対話活動の一環として、参加しています。

従業員との対話

当社には、管理職及び経営に関する部署を除く全従業員が加入している大八化学工業労働組合が組織されています。従業員の労働条件などについては、労使協議会を設け、経営陣と交渉・協議しています。会社は組合員の正当な組合行動の自由を認め、これを理由として不利益な取り扱いをすることを禁止しています。よりよい職場環境の実現に向けて従業員と経営のコミュニケーションを積極的にはかり、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

情報の開示

【ホームページ】

当社は会社の状況、環境・社会報告書などをHPIにて公表しています。

<http://www.daihachi-chem.co.jp/>



ホームページ

環境・社会報告書